



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 新興プランテック株式会社
 コード番号 6379 URL <http://www.s-plantech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(氏名) 吉川 善治
 (氏名) 池田 俊明
 配当支払開始予定日

TEL 045-758-1950
 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	79,269	△9.4	5,930	△25.7	5,965	△26.5	3,246	△28.9
22年3月期	87,536	△21.1	7,986	△24.2	8,113	△21.6	4,566	△15.1

(注) 包括利益 23年3月期 3,394百万円 (△30.7%) 22年3月期 4,899百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	70.22	—	12.4	10.5	7.5
22年3月期	98.77	—	19.8	14.0	9.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	57,983	27,302	46.9	588.35
22年3月期	55,195	25,066	45.2	540.12

(参考) 自己資本 23年3月期 27,199百万円 22年3月期 24,970百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	7,227	△1,649	△1,179	15,931
22年3月期	3,767	△1,145	△1,634	11,577

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	1,155	25.3	5.0
23年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	1,155	35.6	4.4
24年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		31.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	7.6	3,400	△3.7	3,450	△1.6	1,850	△5.4	40.02
通期	90,000	13.5	6,700	13.0	6,800	14.0	3,650	12.4	78.95

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	46,310,892 株	22年3月期	46,310,892 株
② 期末自己株式数	23年3月期	80,382 株	22年3月期	79,741 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	46,230,812 株	22年3月期	46,231,330 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	77,060	△9.7	5,754	△24.8	5,817	△25.2	3,161	△27.9
22年3月期	85,345	△21.6	7,649	△25.1	7,779	△23.0	4,384	△17.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	68.39	—
22年3月期	94.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	56,878	26,609	46.8	575.57
22年3月期	54,208	24,464	45.1	529.19

(参考) 自己資本 23年3月期 26,609百万円 22年3月期 24,464百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	6.0	3,300	△0.4	1,800	△3.6	38.94
通期	86,000	11.6	6,500	11.7	3,500	10.7	75.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(税効果会計関係)	31
(賃貸等不動産関係)	32
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33

5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
(5) 重要な会計方針	40
(6) 重要な会計方針の変更	43
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	46
(リース取引関係)	46
(有価証券関係)	46
(税効果会計関係)	47
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48
6. その他	49

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、新興国の経済成長に支えられた輸出の拡大等により企業収益や個人消費に一部回復の兆しが見られました。しかしながら米国経済の減速懸念による円高の進行や長引く厳しい雇用環境など足踏み状態もあり、回復の足取りは非常に緩やかに推移いたしました。そして平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、被災地に甚大な被害をもたらすとともに、工場の操業停止、電力不足、急激な円高の進行などわが国の経済活動に幅広く影響を及ぼし、景気の先行きは不透明感が一層強いものとなりました。

当社グループを取り巻く事業環境については、国内においては、主要顧客である石油・石油化学業界では、昨年夏の猛暑による石油製品の需要増や石油化学製品の緩やかな内需の回復と新興国向けの輸出の増加により、収益は回復傾向にありました。しかしながら、国内の人口減少、少子高齢化、環境意識の高まり等による石油製品需要の長期的な減少傾向の中、石油業界の元売り各社は「エネルギー供給構造高度化法」に基づく精製能力の削減計画を公表するなど、需要に見合う最適な生産体制の構築に向けて取り組み、その流れの中でメンテナンス費用や設備投資の抑制を継続的に実施しました。また、海外においては、中国やアジアの新興国の順調な経済成長を背景に、一般工業の日系企業の設備投資は活発であり、投資案件に対する引合は旺盛に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、平成22年度を初年度として策定した第4次中期計画に沿って、付加価値の高いメンテナンスサービスを提供してまいりましたが、石油業界における精製能力の削減に向けた過剰設備の解消の流れの中で、メンテナンス費用や設備投資の抑制の影響により、連結ベースの業績としては、受注高（エンジニアリング業）は前年同期比4.2%減の815億9千3百万円となりました。また、「海外事業の拡充」を図るため、中期計画初年度から海外での旺盛な引合に積極的に対応いたしましたものの、厳しい受注環境下での対応を強いられており、当初想定した数値目標まではいたりませんでした。

完成工事高は前年同期比9.4%減の792億6千9百万円となっております。完成工事高の内訳は、エンジニアリング業といたしましては、石油・石油化学関係で633億9千8百万円、一般化学・薬品・食品・電力等の一般工業関係で157億1百万円となりました。工事種類別の完成工事高は、それぞれ対前年同期比で、日常保全工事につきましては、顧客のメンテナンス費用見直しや過剰設備の解消により減少、定期修理工事につきましては、前年度が端境期であったこともあり増加、改造改修工事につきましては工事案件の減少により、新規設備工事につきましても大型案件の完工がなく、ともに大幅に減少いたしました。なお、その他の事業（エンジニアリング業以外）では、1億6千9百万円となっております。

当社グループの損益面におきましては、完成工事高の減少および価格競争の激化により、経常利益は59億6千5百万円（前期比26.5%減）、当期純利益は32億4千6百万円（前期比28.9%減）となりました。

当社グループのうち、当社単体の業績につきましては、受注高は795億5千4百万円（前期比4.3%減）、完成工事高は770億6千万円（前期比9.7%減）、経常利益は58億1千7百万円（前期比25.2%減）、当期純利益は31億6千1百万円（前期比27.9%減）となりました。

なお、当期の業績における東日本大震災の影響は、軽微なものとなっております。

工事種類別の完成工事高内訳（その他の事業分を除く）

（単位：百万円）

完成工事高 (エンジニアリング業)	前連結会計年度 (22年3月期)	当連結会計年度 (23年3月期)	前期比	増減率
日常保全工事	20,959	20,116	△843	△4.0%
定期修理工事	32,432	35,050	2,618	8.1%
改造・改修工事	22,659	17,504	△5,154	△22.7%
新規設備工事	11,295	6,428	△4,866	△43.1%
合計	87,346	79,100	△8,246	△9.4%

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、世界経済は中東情勢の混乱による原油価格の高騰や新興国のインフレ懸念など不透明な要素はあるものの、新興国の高い経済成長が引き続き世界経済を牽引し、緩やかに伸びていくものと思われまます。

一方、国内経済は、厳しい雇用情勢や所得環境による個人消費の低迷、円高やデフレの進行等の不安材料に加え、3月11日に発生した東日本大震災により、当面の国内経済に様々な影響を及ぼすものと想定され、先行きが見通せない状況となっております。

当社グループの主要顧客であります石油・石油化学業界につきましては、国内の石油製品の需要減少や国際的な競争により、事業環境が引き続き厳しい状況にあります。加えて、震災の発生により東北・関東地方におけるプラントが被災し、国内石油製品の供給体制に深刻な影響を与える事態となり、プラントの早急な復旧と安定供給体制の回復・構築が喫緊の課題となっております。

このような中、当社グループといたしましては、第4次中期計画で中長期の経営ビジョンとして掲げた全ての設備に対応できるエンジニアリング能力のある「総合プラントメンテナンス企業」の実現に向けて邁進してまいります。また、東日本大震災の影響による復旧活動の動向や当社を取り巻く事業環境の変化等に的確に対応しつつ、事業および収益基盤の維持と一層の強化を図り、事業ポートフォリオを変革させ、受注と収益の確保に引き続き注力してまいります。

なお、当社グループの子会社である池田機工株式会社および東海工機株式会社の2社を次期より連結対象といたします。

また、今回の業績予想には、東日本大震災の影響として、現時点での判明した事項を考慮しております。しかしながら、今後、顧客各社における復旧活動の進捗に伴い業績予想に大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ43億5千3百万円（前期比37.6%）増加し、期末残高は159億3千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、72億2千7百万円であり前連結会計年度に比べ34億5千9百万円増加となりました。これは、おもに前連結会計年度に比べ、売上債権が42億1千3百万円増加（資金流出）したものの、仕入債務が77億7千万円増加（資金流入）したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、16億4千9百万円であり前連結会計年度に比べ5億3百万円増加となりました。これは、おもに前連結会計年度に比べ貸付けによる支出が4億7千万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億7千9百万円であり前連結会計年度に比べ4億5千4百万円減少となりました。これは、おもに前連結会計年度に比べ短期借入金の純増減額が1億8千5百万円、長期借入金の返済による支出が2億7千2百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	35.0	45.2	46.9
時価ベースの自己資本比率(%)	46.2	69.4	76.8
債務償還年数(年)	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	91.2	195.4	467.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの事業は、石油・石油化学等のプラント関連のメンテナンスを基盤としており、民間設備投資の増減に影響され易い受注産業に属しております。このような事業の性格を踏まえ、経営環境の変化と今後の事業の展開に備えて企業体質の強化を図り、安定的な経営基盤を構築することが企業価値を増大させ、ひいては、株主、顧客、取引先、社員等の各関係者の将来的な利益を確保することに繋がるものと考えております。

このような基本方針のもと、株主に対する利益配当に関しましては、経営の最重要課題と位置づけ、収益に対応した配当施策を実施すべきものと考えておりますが、配当の継続性および安定性という面にも充分留意した上で、30%以上の配当性向（連結）を目標としております。

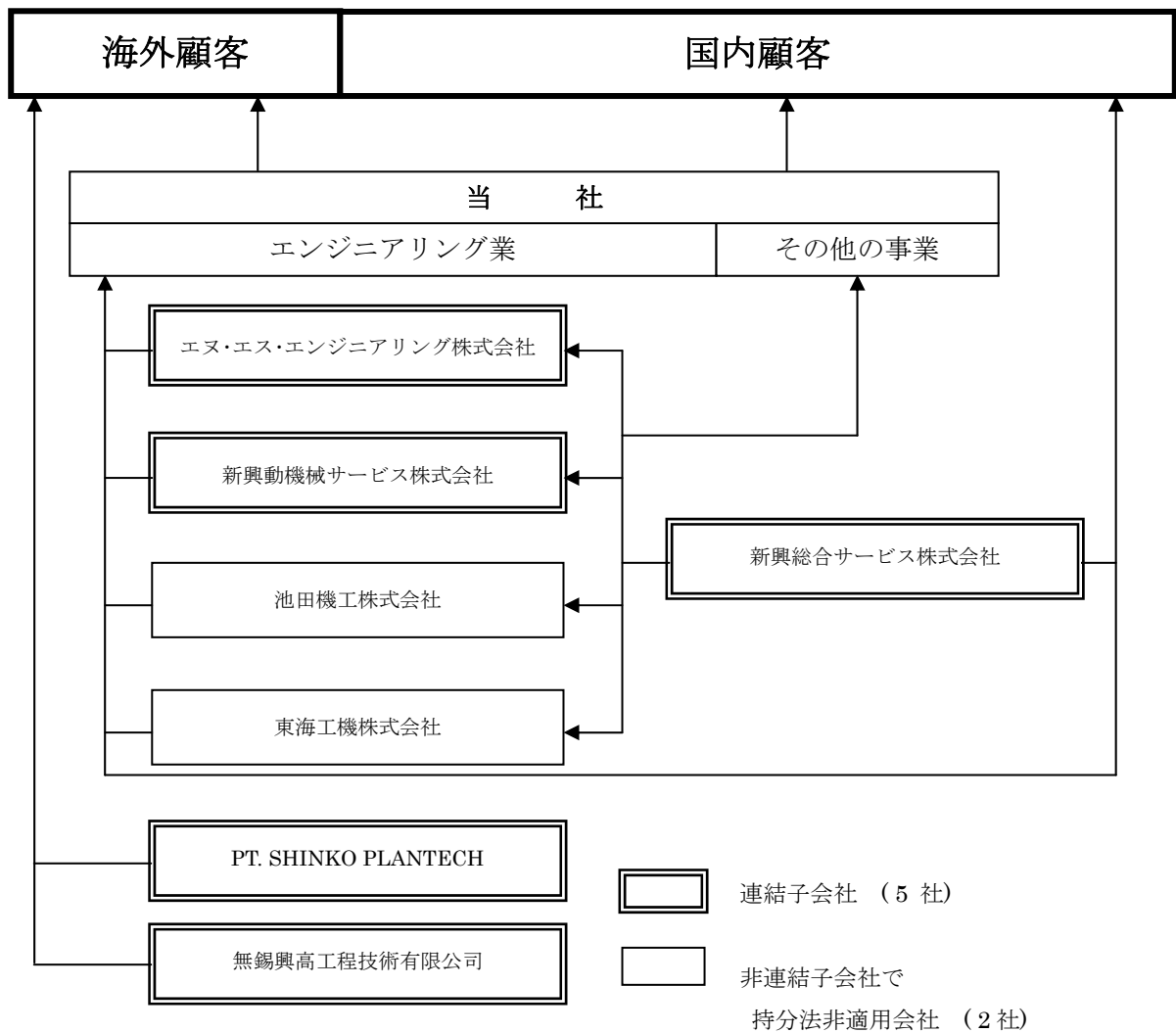
なお、当期の期末配当金につきましては、前期と同額の1株につき25円（配当性向35.6%）を提案させていただくことといたしております。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金25円（配当性向31.7%）を予定いたしております。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、新興プランテック株式会社（当社）および子会社 7 社により構成され、その主たる事業は、石油精製、石油化学を主とする各種産業設備および産業公害防止の機械装置についての設計、製作、施工、販売ならびに保守その他これらに付帯する一切の業務を行う総合エンジニアリング業であり、その事業にかかる位置付けは、下図のとおりであります。

[エンジニアリング業]	総合エンジニアリング業	当社
	各種プラントの建設・保全	エヌ・エス・エンジニアリング株式会社 東海工機株式会社 PT. SHINKO PLANTECH 無錫興高工程技術有限公司
	回転機器の整備、補修	新興動機械サービス株式会社 池田機工株式会社
[その他の事業]	不動産の総合管理・賃貸、各種資機材等の販売、リース、人材派遣業	新興総合サービス株式会社



(注) 平成 22 年 11 月 26 日に東海工機株式会社の株式を取得し子会社化しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針 (2) 中長期的な会社の経営戦略は、平成 22 年 3 月期決算短信 (平成 22 年 5 月 10 日開示) により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.s-plantech.co.jp/ir/library/er.html>

(東京証券取引所ホームページ (上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,378,184	12,931,818
受取手形・完成工事未収入金	19,095,880	17,747,798
有価証券	2,199,398	2,999,375
未成工事支出金	6,588,731	5,719,998
繰延税金資産	579,150	500,793
その他	542,987	245,617
貸倒引当金	△ 2,074	△ 1,350
流動資産合計	38,382,259	40,144,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,332,755	7,389,306
減価償却累計額	△ 3,713,437	△ 3,901,703
建物及び構築物(純額)	3,619,317	3,487,603
機械装置及び運搬具	2,554,703	2,686,139
減価償却累計額	△ 2,133,975	△ 2,197,946
機械装置及び運搬具(純額)	420,727	488,192
工具、器具及び備品	1,117,706	1,109,146
減価償却累計額	△ 982,327	△ 1,013,659
工具、器具及び備品(純額)	135,378	95,486
土地	7,024,862	7,030,151
建設仮勘定	37,417	49,742
有形固定資産合計	11,237,704	11,151,177
無形固定資産		
その他	350,502	308,426
無形固定資産合計	350,502	308,426
投資その他の資産		
投資有価証券	2,950,954	3,907,193
前払年金費用	1,782,030	1,610,986
長期前払費用	26,888	21,400
繰延税金資産	61,911	51,457
その他	486,226	847,890
貸倒引当金	△ 83,360	△ 59,100
投資その他の資産合計	5,224,651	6,379,828
固定資産合計	16,812,858	17,839,432
資産合計	55,195,117	57,983,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	23,535,694	24,055,257
短期借入金	68,692	45,325
未払法人税等	1,312,262	1,094,027
未成工事受入金	1,487,344	1,886,820
工事損失引当金	115,560	115,560
完成工事補償引当金	19,500	22,300
賞与引当金	887,738	779,992
役員賞与引当金	81,000	82,600
その他	1,611,823	1,489,121
流動負債合計	29,119,616	29,571,005
固定負債		
繰延税金負債	600,194	699,170
退職給付引当金	40,359	44,802
役員退職慰労引当金	217,939	250,061
その他	150,751	116,014
固定負債合計	1,009,245	1,110,048
負債合計	30,128,861	30,681,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	20,499,282	22,589,901
自己株式	△ 36,621	△ 37,107
株主資本合計	24,906,018	26,996,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,156	204,691
為替換算調整勘定	94	△ 1,236
その他の包括利益累計額合計	64,251	203,455
少数株主持分	95,986	102,824
純資産合計	25,066,256	27,302,430
負債純資産合計	55,195,117	57,983,483

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
完成工事高	87,536,611	79,269,845
完成工事原価	76,185,465	70,125,310
完成工事総利益	11,351,146	9,144,534
販売費及び一般管理費		
役員報酬	266,543	277,977
従業員給料手当	683,278	717,002
従業員賞与	190,122	182,157
賞与引当金繰入額	128,584	111,750
役員賞与	34,100	33,900
役員賞与引当金繰入額	81,000	82,600
退職給付費用	168,530	157,256
役員退職慰労引当金繰入額	60,111	54,021
法定福利費	187,233	143,794
福利厚生費	90,890	127,558
修繕維持費	174,372	139,479
事務用品費	98,015	68,272
通信交通費	119,583	128,928
動力用水光熱費	11,285	17,790
広告宣伝費	15,595	22,508
貸倒引当金繰入額	104	1,424
貸倒損失	658	—
交際費	68,000	68,752
寄付金	340	51,315
地代家賃	5,592	10,259
減価償却費	182,364	239,775
租税公課	124,982	126,998
保険料	18,221	13,318
支払報酬	169,802	166,928
研究開発費	121,400	71,679
雑費	363,720	198,903
販売費及び一般管理費合計	3,364,434	3,214,356
営業利益	7,986,711	5,930,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	34,438	28,169
受取配当金	57,164	66,173
受取賃貸料	141,904	159,035
その他	82,725	45,263
営業外収益合計	316,232	298,642
営業外費用		
支払利息	19,196	15,472
賃貸費用	20,675	22,697
売上割引	115,005	103,145
為替差損	—	68,352
その他	34,316	53,870
営業外費用合計	189,194	263,538
経常利益	8,113,749	5,965,282
特別利益		
固定資産売却益	905	1,131
貸倒引当金戻入額	—	26,408
賞与引当金戻入額	4,295	—
退職給付引当金戻入額	2,040	—
その他	400	240
特別利益合計	7,640	27,780
特別損失		
固定資産除却損	87,284	4,688
投資有価証券評価損	17,966	—
ゴルフクラブ入会金評価損	—	18,974
その他	15,765	484
特別損失合計	121,015	24,147
税金等調整前当期純利益	8,000,374	5,968,915
法人税、住民税及び事業税	2,981,194	2,626,161
法人税等調整額	427,516	87,921
法人税等合計	3,408,711	2,714,082
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,254,832
少数株主利益	25,246	8,434
当期純利益	4,566,416	3,246,397

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,254,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	140,938
為替換算調整勘定	—	△ 1,331
その他の包括利益合計	—	139,607
包括利益	—	3,394,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,385,601
少数株主に係る包括利益	—	8,838

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,754,473	2,754,473
当期末残高	2,754,473	2,754,473
資本剰余金		
前期末残高	1,688,884	1,688,884
当期末残高	1,688,884	1,688,884
利益剰余金		
前期末残高	17,088,659	20,499,282
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,155,793	△ 1,155,778
当期純利益	4,566,416	3,246,397
当期変動額合計	3,410,622	2,090,619
当期末残高	20,499,282	22,589,901
自己株式		
前期末残高	△ 36,144	△ 36,621
当期変動額		
自己株式の取得	△ 476	△ 486
当期変動額合計	△ 476	△ 486
当期末残高	△ 36,621	△ 37,107
株主資本合計		
前期末残高	21,495,872	24,906,018
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,155,793	△ 1,155,778
当期純利益	4,566,416	3,246,397
自己株式の取得	△ 476	△ 486
当期変動額合計	3,410,146	2,090,132
当期末残高	24,906,018	26,996,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 259,309	64,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	323,466	140,534
当期変動額合計	323,466	140,534
当期末残高	64,156	204,691
為替換算調整勘定		
前期末残高	15,628	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 15,534	△ 1,331
当期変動額合計	△ 15,534	△ 1,331
当期末残高	94	△ 1,236
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△ 243,680	64,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	307,932	139,203
当期変動額合計	307,932	139,203
当期末残高	64,251	203,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	71,133	95,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24,852	6,838
当期変動額合計	24,852	6,838
当期末残高	95,986	102,824
純資産合計		
前期末残高	21,323,324	25,066,256
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,155,793	△ 1,155,778
当期純利益	4,566,416	3,246,397
自己株式の取得	△ 476	△ 486
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	332,784	146,042
当期変動額合計	3,742,931	2,236,174
当期末残高	25,066,256	27,302,430

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,000,374	5,968,915
減価償却費	418,621	479,631
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,864	△ 24,984
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△ 35,900	2,800
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	115,560	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 234,604	△ 107,745
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,600	1,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	695,300	175,486
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 24,276	32,121
受取利息及び受取配当金	△ 91,602	△ 94,343
支払利息及び手形売却損	19,502	15,472
複合金融商品償還損益 (△は益)	△ 11,479	—
複合金融商品評価損益 (△は益)	△ 19,700	10,430
為替差損益 (△は益)	—	43,037
固定資産売却損益 (△は益)	7,484	△ 647
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,966	—
ゴルフ会員権評価損益 (△は益)	4,345	18,974
固定資産除却損	87,284	4,688
売上債権の増減額 (△は増加)	5,561,237	1,348,081
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,654,010	868,732
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 7,251,006	519,562
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△ 952,401	399,476
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 796,943	154,826
その他	△ 381,440	174,463
小計	6,768,869	9,990,579
利息及び配当金の受取額	91,602	94,343
利息の支払額	△ 19,280	△ 15,472
法人税等の支払額	△ 3,073,548	△ 2,842,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,767,642	7,227,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 793,999	△ 480,644
有形固定資産の除却による支出	△ 81,874	—
有形及び無形固定資産の売却による収入	21,720	1,971
投資有価証券の取得による支出	△ 320,113	△ 519,466
投資有価証券の売却による収入	562	0
貸付けによる支出	△ 30,200	△ 500,200
貸付金の回収による収入	200	27,900
子会社株式の取得による支出	△ 100,000	△ 206,400
その他	△ 42,246	27,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,145,951	△ 1,649,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 209,275	△ 23,366
長期借入金の返済による支出	△ 272,000	—
自己株式の取得による支出	△ 476	△ 486
配当金の支払額	△ 1,152,654	△ 1,153,830
少数株主への配当金の支払額	△ 200	△ 2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,634,606	△ 1,179,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 15,534	△ 44,368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	971,550	4,353,610
現金及び現金同等物の期首残高	10,606,032	11,577,583
現金及び現金同等物の期末残高	11,577,583	15,931,193

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 5社 連結子会社の名称 エヌ・エス・エンジニアリング(株) 新興総合サービス(株) 新興動機械サービス(株) PT. SHINKO PLANTECH (旧商号P. T. SANKO ENGINEERING INDONESIA) 無錫興高工程技術有限公司</p> <p>非連結子会社数 1社 非連結子会社の名称 池田機工(株) 連結範囲から除いた理由 非連結子会社池田機工(株)は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社数 5社 連結子会社の名称 エヌ・エス・エンジニアリング(株) 新興総合サービス(株) 新興動機械サービス(株) PT. SHINKO PLANTECH 無錫興高工程技術有限公司</p> <p>非連結子会社数 2社 非連結子会社の名称 池田機工(株)、東海工機(株) 連結範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社 池田機工(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社池田機工(株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社 池田機工(株)、東海工機(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社2社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社PT. SHINKO PLANTECHおよび無錫興高工程技術有限公司の決算日は12月31日、エヌ・エス・エンジニアリング(株)の決算日は2月末日、新興総合サービス(株)および新興動機械サービス(株)の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、同決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2) デリバティブ取引 時価法 3) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2) デリバティブ取引 同左 3) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備を除く。)については定額法、建物以外については定率法によっております。</p> <p>2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース取引会計基準の改正適用後の所有権移転外ファイナンス・リース取引はないため、記載すべき事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、将来の補償見込みを加味して計上しております。</p> <p>4) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>5) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 工事損失引当金 同左</p> <p>3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>4) 賞与引当金 同左</p> <p>5) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>6)退職給付引当金(前払年金費用) 従業員および執行役員(取締役である執行役員を除く。)の退職給付に備えるため、従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額のうち、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上し、執行役員部分については、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理しております。</p> <p>7)役員退職慰労引当金 役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準</p> <p>(5) _____</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6)退職給付引当金(前払年金費用) 従業員および執行役員(取締役である執行役員を除く。)の退職給付に備えるため、従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額のうち、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上し、執行役員部分については、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理しております。 (追加情報) 当社は、平成22年12月1日より退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から規約型企業年金への移行の認可を受け、確定給付企業年金制度へ移行しております。 また、退職給付額の算定基礎の改訂により過去勤務債務391,234千円が発生しております。</p> <p>7)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 その他の工事 同左</p> <p>(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん勘定がないため、記載すべき事項はありません。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p>	
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期・大型請負工事(工期18ヶ月以上かつ10億円以上)については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、完成工事高は1,050,607千円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ27,796千円増加しております。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで区分掲記していた営業外収益の仕入割引は、当連結会計年度から営業外収益総額の10分の1以下となったため、営業外収益のその他に含めて記載しております。 なお、当連結会計年度の営業外収益のその他に含まれる仕入割引は23,170千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで営業外費用のその他に含めていた賃貸費用は、当連結会計年度から営業外費用総額の10分の1を超えたため、区分掲記することに変更しております。 なお、前連結会計年度の営業外費用のその他に含まれる賃貸費用は23,848千円であります。</p> <p>(3) 前連結会計年度まで区分掲記していた営業外費用の為替差損は、当連結会計年度から営業外費用総額の10分の1以下となったため、営業外費用のその他に含めて記載しております。 なお、当連結会計年度の営業外費用のその他に含まれる為替差損は9,581千円であります。</p> <p>(4) 前連結会計年度まで特別利益のその他に含めていた固定資産売却益は、当連結会計年度から特別利益総額の10分の1を超えたため、区分掲記することに変更しております。 なお、前連結会計年度の特別利益のその他に含まれる固定資産売却益は890千円であります。</p> <p>(5) 前連結会計年度まで特別利益のその他に含めていた退職給付引当金戻入額は、当連結会計年度から特別利益総額の10分の1を超えたため、区分掲記することに変更しております。 なお、前連結会計年度の特別利益のその他に含まれる退職給付引当金戻入額は110千円であります。</p> <p>(6) 前連結会計年度まで区分掲記していた特別利益の役員賞与引当金戻入額は、特別利益総額の10分の1以下となったため、特別利益のその他に含めて記載しております。 なお、当連結会計年度の特別利益のその他に含まれる役員賞与引当金戻入額は400千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで営業外費用のその他に含めていた為替差損は、当連結会計年度から営業外費用総額の10分の1を超えたため、区分掲記することに変更しております。 なお、前連結会計年度の営業外費用のその他に含まれる為替差損は9,581千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで区分掲記していた特別利益の退職給付引当金戻入額は、当連結会計年度から特別利益総額の10分の1以下となったため、特別利益のその他に含めて記載しております。 なお、当連結会計年度の特別利益のその他に含まれる退職給付引当金戻入額は240千円であります。</p> <p>(3) 前連結会計年度まで特別損失のその他に含めていたゴルフクラブ入会金評価損は、当連結会計年度から特別損失総額の10分の1を超えたため、区分掲記することに変更しております。 なお、前連結会計年度の特別損失のその他に含まれるゴルフクラブ入会金評価損は4,345千円であります。</p> <p>(4) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価換算差額合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 100,000千円</p> <p>※2 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は110,116千円であります。</p> <p>3 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅融資借入金3,473千円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000,000千円</td> </tr> </table>	総貸付極度額	4,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	4,000,000千円	<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 306,400千円</p> <p>※2 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は115,560千円であります。</p> <p>3 _____</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000,000千円</td> </tr> </table>	総貸付極度額	4,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	4,000,000千円
総貸付極度額	4,000,000千円												
借入実行残高	—千円												
差引額	4,000,000千円												
総貸付極度額	4,000,000千円												
借入実行残高	—千円												
差引額	4,000,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 <div style="text-align: right;">115,560千円</div>	※1 —————
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は121,400千円です。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は71,679千円です。
※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 <div style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 905千円</div>	※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 <div style="text-align: right;">建物及び構築物 7千円</div> <div style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 1,124千円</div> <hr style="width: 100%;"/> <div style="text-align: right;">計 1,131千円</div>
※4 その他特別損失に計上した「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりです。 <div style="text-align: right;">建物及び構築物 3,714千円</div> <div style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 481千円</div> <div style="text-align: right;">工具、器具及び備品 45千円</div> <div style="text-align: right;">土地 4,147千円</div> <hr style="width: 100%;"/> <div style="text-align: right;">計 8,389千円</div>	※4 その他特別損失に計上した「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりです。 <div style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 309千円</div> <div style="text-align: right;">工具、器具及び備品 175千円</div> <hr style="width: 100%;"/> <div style="text-align: right;">計 484千円</div>
※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 <div style="text-align: right;">建物及び構築物 83,362千円</div> <div style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 2,289千円</div> <div style="text-align: right;">工具、器具及び備品 1,632千円</div> <hr style="width: 100%;"/> <div style="text-align: right;">計 87,284千円</div>	※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 <div style="text-align: right;">建物及び構築物 452千円</div> <div style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 1,857千円</div> <div style="text-align: right;">工具、器具及び備品 210千円</div> <div style="text-align: right;">その他（無形固定資産） 2,168千円</div> <hr style="width: 100%;"/> <div style="text-align: right;">計 4,688千円</div>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 4,874,348千円 少数株主に係る包括利益 25,052千円 <hr style="width: 100%;"/> 計 4,899,401千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 323,272千円 為替換算調整勘定 △15,534千円 <hr style="width: 100%;"/> 計 307,738千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,310,892	—	—	46,310,892

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,141	600	—	79,741

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,155,793	25	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,155,778	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,310,892	—	—	46,310,892

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,741	641	—	80,382

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 641株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,155,778	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,155,762	25	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,378,184千円	現金及び預金勘定 12,931,818千円
有価証券勘定 2,199,398千円	有価証券勘定 2,999,375千円
現金及び現金同等物 <u>11,577,583千円</u>	現金及び現金同等物 <u>15,931,193千円</u>

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略します。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	400,000	407,504	7,504
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	—	—	—
合計	400,000	407,504	7,504

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	1,310,487	1,005,634	304,853
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,310,487	1,005,634	304,853
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	931,997	1,127,518	△195,520
②債券	159,743	167,613	△7,870
③その他	2,199,398	2,199,398	—
小計	3,291,139	3,494,530	△203,391
合計	4,601,627	4,500,165	101,462

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	400,000	405,929	5,929
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	—	—	—
合計	400,000	405,929	5,929

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	1,621,380	1,158,410	462,970
②債券	88,310	81,483	6,826
③その他	—	—	—
小計	1,709,690	1,239,894	469,796
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	1,366,677	1,494,208	△127,530
②債券	75,700	75,700	—
③その他	2,999,375	2,999,375	—
小計	4,441,752	4,569,283	△127,530
合計	6,151,443	5,809,177	342,265

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略します。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 当社は、平成22年12月1日より退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から規約型企業年金への移行の認可を受け、確定給付企業年金制度へ移行しております。</p>																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,980,412千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">6,106,753千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,873,659千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,709,342千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">905,986千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,741,670千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,782,030千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘート)</td> <td style="text-align: right;">△40,359千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△7,980,412千円	ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	6,106,753千円	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,873,659千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,709,342千円	ホ 未認識数理計算上の差異	905,986千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,741,670千円	ト 前払年金費用	1,782,030千円	チ 退職給付引当金(ヘート)	△40,359千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,181,071千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,134,349千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,046,722千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,193,739千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">365,151千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,054,014千円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,566,184千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,610,986千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△44,802千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△8,181,071千円	ロ 年金資産	6,134,349千円	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,046,722千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,193,739千円	ホ 未認識過去勤務債務	365,151千円	ヘ 未認識数理計算上の差異	1,054,014千円	ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,566,184千円	チ 前払年金費用	1,610,986千円	リ 退職給付引当金(トーチ)	△44,802千円
イ 退職給付債務	△7,980,412千円																																						
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	6,106,753千円																																						
<hr/>																																							
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,873,659千円																																						
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,709,342千円																																						
ホ 未認識数理計算上の差異	905,986千円																																						
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,741,670千円																																						
ト 前払年金費用	1,782,030千円																																						
チ 退職給付引当金(ヘート)	△40,359千円																																						
イ 退職給付債務	△8,181,071千円																																						
ロ 年金資産	6,134,349千円																																						
<hr/>																																							
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,046,722千円																																						
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,193,739千円																																						
ホ 未認識過去勤務債務	365,151千円																																						
ヘ 未認識数理計算上の差異	1,054,014千円																																						
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,566,184千円																																						
チ 前払年金費用	1,610,986千円																																						
リ 退職給付引当金(トーチ)	△44,802千円																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">346,195千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">170,414千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△62,914千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">284,581千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">515,602千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,253,880千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	346,195千円	ロ 利息費用	170,414千円	ハ 期待運用収益	△62,914千円	ニ 数理計算上の差異の処理額	284,581千円	ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	515,602千円	ヘ 臨時に支払った割増退職金等	—千円	ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,253,880千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">345,691千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">161,094千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△86,482千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">26,082千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">169,079千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">515,602千円</td> </tr> <tr> <td>ト 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">1,131,068千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	345,691千円	ロ 利息費用	161,094千円	ハ 期待運用収益	△86,482千円	ニ 過去勤務債務の処理額	26,082千円	ホ 数理計算上の差異の処理額	169,079千円	ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	515,602千円	ト 臨時に支払った割増退職金等	—千円	チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,131,068千円								
イ 勤務費用	346,195千円																																						
ロ 利息費用	170,414千円																																						
ハ 期待運用収益	△62,914千円																																						
ニ 数理計算上の差異の処理額	284,581千円																																						
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	515,602千円																																						
ヘ 臨時に支払った割増退職金等	—千円																																						
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,253,880千円																																						
イ 勤務費用	345,691千円																																						
ロ 利息費用	161,094千円																																						
ハ 期待運用収益	△86,482千円																																						
ニ 過去勤務債務の処理額	26,082千円																																						
ホ 数理計算上の差異の処理額	169,079千円																																						
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	515,602千円																																						
ト 臨時に支払った割増退職金等	—千円																																						
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,131,068千円																																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 期首割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ロ 期末割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より処理することとしております。)</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 期首割引率	2.0%	ロ 期末割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より処理することとしております。)	11年	ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 期首割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ロ 期末割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より処理することとしております。)</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 期首割引率	2.0%	ロ 期末割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より処理することとしております。)	11年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																						
ロ 期首割引率	2.0%																																						
ロ 期末割引率	2.0%																																						
ハ 期待運用収益率	1.5%																																						
ニ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より処理することとしております。)	11年																																						
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																						
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																						
ロ 期首割引率	2.0%																																						
ロ 期末割引率	2.0%																																						
ハ 期待運用収益率	1.5%																																						
ニ 過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	5年																																						
ホ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より処理することとしております。)	11年																																						
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">33,844千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">121,562千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">38,820千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">13,200千円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">46,917千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">360,595千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,301千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">88,712千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">104,172千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">51,177千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46,974千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">922,278千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△93,720千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">828,558千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">601,704千円</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">145,003千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">36,662千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,320千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787,690千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40,867千円</td> </tr> </table> <p>なお、繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">579,150千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>〃</td> <td style="text-align: right;">61,911千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>〃</td> <td style="text-align: right;">600,194千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	33,844千円	減損損失累計額	121,562千円	投資有価証券評価損	38,820千円	ゴルフ会員権評価損	13,200千円	工事損失引当金	46,917千円	賞与引当金	360,595千円	退職給付引当金	16,301千円	役員退職慰労引当金	88,712千円	未払事業税	104,172千円	未払社会保険料	51,177千円	その他	46,974千円	繰延税金資産小計	922,278千円	評価性引当額	△93,720千円	繰延税金資産合計	828,558千円	繰延税金負債		前払年金費用	601,704千円	買換資産圧縮積立金	145,003千円	その他有価証券評価差額金	36,662千円	その他	4,320千円	繰延税金負債合計	787,690千円	繰延税金資産の純額	40,867千円	流動資産	繰延税金資産	579,150千円	固定資産	〃	61,911千円	流動負債	繰延税金負債	—千円	固定負債	〃	600,194千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">48,039千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">121,562千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">30,068千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">43,055千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">20,905千円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">46,917千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">316,847千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,879千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">101,785千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">84,949千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">45,702千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,289千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">914,000千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△117,433千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">796,567千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">654,060千円</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">139,855千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">136,528千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,041千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">943,486千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">146,918千円</td> </tr> </table> <p>なお、繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">500,793千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>〃</td> <td style="text-align: right;">51,457千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>〃</td> <td style="text-align: right;">699,170千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>損金に算入した外国税額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の純増減</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">45.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	48,039千円	減損損失累計額	121,562千円	ソフトウェア	30,068千円	投資有価証券評価損	43,055千円	ゴルフ会員権評価損	20,905千円	工事損失引当金	46,917千円	賞与引当金	316,847千円	退職給付引当金	17,879千円	役員退職慰労引当金	101,785千円	未払事業税	84,949千円	未払社会保険料	45,702千円	その他	36,289千円	繰延税金資産小計	914,000千円	評価性引当額	△117,433千円	繰延税金資産合計	796,567千円	繰延税金負債		前払年金費用	654,060千円	買換資産圧縮積立金	139,855千円	その他有価証券評価差額金	136,528千円	その他	13,041千円	繰延税金負債合計	943,486千円	繰延税金負債の純額	146,918千円	流動資産	繰延税金資産	500,793千円	固定資産	〃	51,457千円	流動負債	繰延税金負債	—千円	固定負債	〃	699,170千円		%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	住民税均等割等	0.5	損金に算入した外国税額	0.5	その他永久差異	0.8	評価性引当額の純増減	0.3	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等負担率	45.5
繰延税金資産																																																																																																																																					
貸倒引当金	33,844千円																																																																																																																																				
減損損失累計額	121,562千円																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	38,820千円																																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	13,200千円																																																																																																																																				
工事損失引当金	46,917千円																																																																																																																																				
賞与引当金	360,595千円																																																																																																																																				
退職給付引当金	16,301千円																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	88,712千円																																																																																																																																				
未払事業税	104,172千円																																																																																																																																				
未払社会保険料	51,177千円																																																																																																																																				
その他	46,974千円																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	922,278千円																																																																																																																																				
評価性引当額	△93,720千円																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	828,558千円																																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																																					
前払年金費用	601,704千円																																																																																																																																				
買換資産圧縮積立金	145,003千円																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	36,662千円																																																																																																																																				
その他	4,320千円																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	787,690千円																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	40,867千円																																																																																																																																				
流動資産	繰延税金資産	579,150千円																																																																																																																																			
固定資産	〃	61,911千円																																																																																																																																			
流動負債	繰延税金負債	—千円																																																																																																																																			
固定負債	〃	600,194千円																																																																																																																																			
繰延税金資産																																																																																																																																					
貸倒引当金	48,039千円																																																																																																																																				
減損損失累計額	121,562千円																																																																																																																																				
ソフトウェア	30,068千円																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	43,055千円																																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	20,905千円																																																																																																																																				
工事損失引当金	46,917千円																																																																																																																																				
賞与引当金	316,847千円																																																																																																																																				
退職給付引当金	17,879千円																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	101,785千円																																																																																																																																				
未払事業税	84,949千円																																																																																																																																				
未払社会保険料	45,702千円																																																																																																																																				
その他	36,289千円																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	914,000千円																																																																																																																																				
評価性引当額	△117,433千円																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	796,567千円																																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																																					
前払年金費用	654,060千円																																																																																																																																				
買換資産圧縮積立金	139,855千円																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	136,528千円																																																																																																																																				
その他	13,041千円																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	943,486千円																																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	146,918千円																																																																																																																																				
流動資産	繰延税金資産	500,793千円																																																																																																																																			
固定資産	〃	51,457千円																																																																																																																																			
流動負債	繰延税金負債	—千円																																																																																																																																			
固定負債	〃	699,170千円																																																																																																																																			
	%																																																																																																																																				
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.6																																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																																																																				
住民税均等割等	0.5																																																																																																																																				
損金に算入した外国税額	0.5																																																																																																																																				
その他永久差異	0.8																																																																																																																																				
評価性引当額の純増減	0.3																																																																																																																																				
その他	0.7																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等負担率	45.5																																																																																																																																				

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結グループは石油精製、石油化学を主とする各種産業設備および産業公害防止の機械装置についての設計、製作、施工、販売ならびに保守その他これらに付帯する一切の業務を主事業内容としており、当該業務以外では売上高基準、営業損益基準および資産基準とも10%以上となるセグメントがないため、記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高および資産の合計に占めるそれぞれの本邦の割合が90%を超えており重要性がないため、記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には当社のビル管理・保守営繕が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	540円12銭	1株当たり純資産額	588円35銭
1株当たり当期純利益	98円77銭	1株当たり当期純利益	70円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計	25,066,256千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計	27,302,430千円
普通株式に係る純資産額	24,970,269千円	普通株式に係る純資産額	27,199,605千円
差額の内訳		差額の内訳	
少数株主持分	95,986千円	少数株主持分	102,824千円
普通株式の発行済株式数	46,310,892株	普通株式の発行済株式数	46,310,892株
普通株式の自己株式数	79,741株	普通株式の自己株式数	80,382株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	46,231,151株	1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	46,230,510株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	4,566,416千円	連結損益計算書上の当期純利益	3,246,397千円
普通株式に係る当期純利益	4,566,416千円	普通株式に係る当期純利益	3,246,397千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	46,231,330株	普通株式の期中平均株式数	46,230,812株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,852,383	12,261,460
受取手形	1,759,610	474,062
完成工事未収入金	16,983,084	16,819,928
有価証券	2,199,398	2,999,375
未成工事支出金	6,540,750	5,672,033
繰延税金資産	540,526	472,392
その他	639,769	351,093
流動資産合計	37,515,524	39,050,347
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,401,057	6,456,368
減価償却累計額	△ 3,198,084	△ 3,355,606
建物(純額)	3,202,973	3,100,761
構築物	485,160	486,400
減価償却累計額	△ 370,546	△ 389,945
構築物(純額)	114,613	96,455
機械及び装置	2,119,379	2,234,326
減価償却累計額	△ 1,778,532	△ 1,827,475
機械及び装置(純額)	340,846	406,850
車両運搬具	334,433	325,092
減価償却累計額	△ 288,422	△ 293,714
車両運搬具(純額)	46,011	31,377
工具、器具及び備品	1,111,087	1,098,481
減価償却累計額	△ 977,465	△ 1,008,695
工具、器具及び備品(純額)	133,621	89,785
土地	6,968,178	6,973,467
建設仮勘定	37,417	49,742
有形固定資産合計	10,843,662	10,748,440
無形固定資産		
その他	347,156	305,170
無形固定資産合計	347,156	305,170
投資その他の資産		
投資有価証券	2,840,099	3,586,524
関係会社株式	382,592	588,992
長期貸付金	21,600	13,900
関係会社長期貸付金	59,400	652,820
前払年金費用	1,782,030	1,610,986
長期前払費用	26,524	21,078
その他	579,642	516,510
貸倒引当金	△ 189,565	△ 216,400
投資その他の資産合計	5,502,324	6,774,411
固定資産合計	16,693,143	17,828,023
資産合計	54,208,667	56,878,370

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,086,945	6,306,612
工事未払金	17,652,918	17,794,897
未払費用	615,297	543,024
未払法人税等	1,221,447	1,074,996
未成工事受入金	1,487,344	1,865,610
工事損失引当金	115,560	115,560
完成工事補償引当金	19,500	22,300
賞与引当金	830,018	723,269
役員賞与引当金	51,000	50,700
その他	811,928	797,582
流動負債合計	28,891,959	29,294,553
固定負債		
繰延税金負債	600,194	699,170
役員退職慰労引当金	141,725	163,154
その他	109,938	112,482
固定負債合計	851,857	974,806
負債合計	29,743,817	30,269,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金		
資本準備金	1,372,023	1,372,023
その他資本剰余金	316,860	316,860
資本剰余金合計	1,688,884	1,688,884
利益剰余金		
利益準備金	408,352	408,352
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	212,147	204,616
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	18,876,026	20,889,283
利益剰余金合計	19,996,526	22,002,252
自己株式	△ 36,621	△ 37,107
株主資本合計	24,403,262	26,408,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,587	200,507
評価・換算差額等合計	61,587	200,507
純資産合計	24,464,849	26,609,010
負債純資産合計	54,208,667	56,878,370

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
完成工事高	85,345,328	77,060,342
完成工事原価	74,557,148	68,402,534
完成工事総利益	10,788,180	8,657,808
販売費及び一般管理費		
役員報酬	201,000	199,470
従業員給料手当	643,727	655,437
従業員賞与	178,079	166,798
賞与引当金繰入額	128,149	111,331
役員賞与	34,100	33,900
役員賞与引当金繰入額	51,000	50,700
退職給付費用	166,195	155,912
役員退職慰労引当金繰入額	48,441	43,328
法定福利費	174,490	128,381
福利厚生費	84,802	121,805
修繕維持費	173,748	139,058
事務用品費	95,653	64,620
通信交通費	110,538	118,249
動力用水光熱費	10,691	14,646
広告宣伝費	15,383	22,296
交際費	60,557	61,782
寄付金	160	50,100
地代家賃	3,325	3,625
減価償却費	180,252	233,809
租税公課	122,829	124,573
保険料	11,748	4,386
支払報酬	164,328	145,898
研究開発費	121,400	71,679
雑費	358,494	181,487
販売費及び一般管理費合計	3,139,098	2,903,278
営業利益	7,649,081	5,754,529

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,574	7,233
有価証券利息	31,298	21,769
受取配当金	62,934	79,028
受取賃貸料	158,019	175,149
その他	79,906	42,190
営業外収益合計	337,733	325,370
営業外費用		
支払利息	16,514	14,555
売上割引	113,788	102,546
為替差損	31,921	69,157
その他	45,104	76,513
営業外費用合計	207,327	262,773
経常利益	7,779,486	5,817,127
特別利益		
固定資産売却益	905	804
その他	0	—
特別利益合計	905	804
特別損失		
固定資産除却損	87,198	4,659
貸倒引当金繰入額	22,175	26,835
投資有価証券評価損	17,966	—
ゴルフクラブ入会金評価損	—	18,674
その他	11,389	484
特別損失合計	138,729	50,653
税引前当期純利益	7,641,663	5,767,277
法人税、住民税及び事業税	2,819,458	2,537,131
法人税等調整額	437,681	68,640
法人税等合計	3,257,139	2,605,772
当期純利益	4,384,523	3,161,505

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,754,473	2,754,473
当期末残高	2,754,473	2,754,473
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,372,023	1,372,023
当期末残高	1,372,023	1,372,023
その他資本剰余金		
前期末残高	316,860	316,860
当期末残高	316,860	316,860
資本剰余金合計		
前期末残高	1,688,884	1,688,884
当期末残高	1,688,884	1,688,884
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	408,352	408,352
当期末残高	408,352	408,352
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	219,401	212,147
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△ 7,254	△ 7,530
当期変動額合計	△ 7,254	△ 7,530
当期末残高	212,147	204,616
別途積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,640,041	18,876,026
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,155,793	△ 1,155,778
当期純利益	4,384,523	3,161,505
買換資産圧縮積立金の取崩	7,254	7,530
当期変動額合計	3,235,984	2,013,257
当期末残高	18,876,026	20,889,283
利益剰余金合計		
前期末残高	16,767,795	19,996,526
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,155,793	△ 1,155,778
当期純利益	4,384,523	3,161,505
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	3,228,730	2,005,726
当期末残高	19,996,526	22,002,252

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△ 36,144	△ 36,621
当期変動額		
自己株式の取得	△ 476	△ 486
当期変動額合計	△ 476	△ 486
当期末残高	△ 36,621	△ 37,107
株主資本合計		
前期末残高	21,175,008	24,403,262
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,155,793	△ 1,155,778
当期純利益	4,384,523	3,161,505
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
自己株式の取得	△ 476	△ 486
当期変動額合計	3,228,253	2,005,240
当期末残高	24,403,262	26,408,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 262,654	61,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	324,242	138,920
当期変動額合計	324,242	138,920
当期末残高	61,587	200,507
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 262,654	61,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	324,242	138,920
当期変動額合計	324,242	138,920
当期末残高	61,587	200,507
純資産合計		
前期末残高	20,912,354	24,464,849
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,155,793	△ 1,155,778
当期純利益	4,384,523	3,161,505
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
自己株式の取得	△ 476	△ 486
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	324,242	138,920
当期変動額合計	3,552,495	2,144,160
当期末残高	24,464,849	26,609,010

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準および評価方法	デリバティブ取引 時価法	デリバティブ取引 同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法	未成工事支出金 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く。) 定額法 建物以外 定率法 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース取引会計基準の改正適用後の所有権移転外ファイナンス・リース取引はないため、記載すべき事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく、一定の算定基準を基礎に、将来の補償見込みを加味して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金(前払年金費用) 従業員および執行役員(取締役である執行役員を除く。)の退職給付に備えるため、従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額のうち、当事業年度において発生していると認められる額を計上し、執行役員部分については、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金(前払年金費用) 従業員および執行役員(取締役である執行役員を除く。)の退職給付に備えるため、従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額のうち、当事業年度において発生していると認められる額を計上し、執行役員部分については、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より処理しております。 (追加情報) 当社は、平成22年12月1日より退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から規約型企業年金への移行の認可を受け、確定給付企業年金制度へ移行しております。 また、退職給付額の算定基礎の改訂により過去勤務債務391,234千円が発生しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見 積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準	当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 同左 その他の工事 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p>	
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期・大型請負工事(工期18ヶ月以上かつ10億円以上)については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を採用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、完成工事高は1,050,607千円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ27,796千円増加しております。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係) (1)前期まで営業外費用のその他に含めていた為替差損は、当期から営業外費用総額の10分の1を超えたため、区分掲記することに変更しております。 なお、前期の営業外費用のその他に含まれる為替差損は14,200千円であります。 (2)前期まで特別利益のその他に含めていた固定資産売却益は、当期から特別利益総額の10分の1を超えたため、区分掲記することに変更しております。 なお、前期の特別利益のその他に含まれる固定資産売却益は890千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係) (1)前期まで特別損失のその他に含めていたゴルフクラブ入会金評価損は、当期から特別損失総額の10分の1を超えたため、区分掲記することに変更しております。 なお、前期の特別損失のその他に含まれるゴルフクラブ入会金評価損は3,000千円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 偶発債務 従業員住宅融資借入金の 債務保証 3,473千円</p> <p>※2 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで 表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は 110,116千円であります。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行6行とシンジケーション方式によるコミットメ ントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントラインに係 る借入金未実行残高は次のとおりであります。 総貸付極度額 4,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 4,000,000千円</p>	<p>1 _____</p> <p>※2 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで 表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は 115,560千円であります。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行6行とシンジケーション方式によるコミットメ ントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントラインに係 る借入金未実行残高は次のとおりであります。 総貸付極度額 4,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 4,000,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 <div style="text-align: right;">115,560千円</div>	※1
※2 _____	※2 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 4,966千円 受取配当金 13,200千円 受取賃貸料 16,114千円
※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、121,400千円であります。	※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、71,679千円であります。
※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 905千円	※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 7千円 機械装置 788千円 車両運搬具 8千円 計 804千円
※5 その他特別損失に計上した「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。 建物 3,714千円 機械装置 443千円 車両運搬具 78千円 工具、器具及び備品 6千円 土地 4,147千円 計 8,389千円	※5 その他特別損失に計上した「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 287千円 車両運搬具 21千円 工具、器具及び備品 175千円 計 484千円
※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 82,505千円 構築物 857千円 機械装置 1,998千円 車両運搬具 294千円 工具、器具及び備品 1,542千円 計 87,198千円	※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 452千円 機械装置 1,515千円 車両運搬具 337千円 工具、器具及び備品 185千円 その他(無形固定資産) 2,168千円 計 4,659千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	79,141	600	—	79,741

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 600株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	79,741	641	—	80,382

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 641株

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略します。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金 33,844千円		貸倒引当金 48,039千円
	減損損失累計額 121,562千円		減損損失累計額 121,562千円
	投資有価証券評価損 38,648千円		ソフトウェア 30,068千円
	工事損失引当金 46,917千円		投資有価証券評価損 42,883千円
	賞与引当金 336,987千円		工事損失引当金 46,917千円
	役員退職慰労引当金 57,540千円		賞与引当金 293,647千円
	未払事業税 95,816千円		役員退職慰労引当金 66,240千円
	未払社会保険料 48,013千円		未払事業税 83,636千円
	その他 40,190千円		未払社会保険料 42,532千円
	繰延税金資産小計 819,520千円		その他 42,489千円
	評価性引当額 △93,720千円		繰延税金資産小計 818,017千円
	繰延税金資産合計 725,799千円		評価性引当額 △104,927千円
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計 713,089千円
	前払年金費用 601,704千円		(繰延税金負債)
	買換資産圧縮積立金 145,003千円		前払年金費用 654,060千円
	その他有価証券評価差額金 34,439千円		買換資産圧縮積立金 139,855千円
	その他 4,320千円		その他有価証券評価差額金 132,908千円
	繰延税金負債合計 785,467千円		その他 13,041千円
	繰延税金負債の純額 59,668千円		繰延税金負債合計 939,866千円
			繰延税金負債の純額 226,777千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。		%
			財務諸表提出会社の法定実効税率 40.6
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1
			住民税均等割等 0.5
			損金に算入した外国税額 0.5
			その他永久差異 0.6
			その他 0.9
			税効果会計適用後の法人税等負担率 45.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	529円19銭	1株当たり純資産額	575円57銭
1株当たり当期純利益	94円84銭	1株当たり当期純利益	68円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)	
1. 1株当たり純資産額		1. 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計	24,464,849千円	貸借対照表の純資産の部の合計	26,609,010千円
普通株式に係る純資産額	24,464,849千円	普通株式に係る純資産額	26,609,010千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	46,310,892株	普通株式の発行済株式数	46,310,892株
普通株式の自己株式数	79,741株	普通株式の自己株式数	80,382株
1株当たり純資産額の算定に用いられた		1株当たり純資産額の算定に用いられた	
普通株式の数	46,231,151株	普通株式の数	46,230,510株
2. 1株当たり当期純利益		2. 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	4,384,523千円	損益計算書上の当期純利益	3,161,505千円
普通株式に係る当期純利益	4,384,523千円	普通株式に係る当期純利益	3,161,505千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	46,231,330株	普通株式の期中平均株式数	46,230,812株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

本日（平成23年5月9日）同時発表の「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。